



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,724	△10.1	536	—	187	—	△404	—
2019年3月期第2四半期	13,041	△10.0	30	—	△262	—	△88	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △776百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 689百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△296.87	—
2019年3月期第2四半期	△65.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	33,261	13,585	40.8
2019年3月期	34,893	14,444	41.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,585百万円 2019年3月期 14,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,826	△6.1	1,557	42.3	947	34.7	193	—	141.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,592,000株	2019年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,230,355株	2019年3月期	1,230,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	1,361,742株	2019年3月期2Q	1,361,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日までの6ヶ月間)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、その他のアジア地域における経済は米中通商問題等様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主に北米及びその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高21,207百万円(前年同期比9.0%減少、為替の影響を除くと7.9%減少)、純売上高(売上割戻差引後)11,724百万円(前年同期比10.1%減少、為替の影響を除くと9.0%減少)となりました。

営業利益は、純売上高が減少したものの、経費削減努力により販売費及び一般管理費が減少したため536百万円(前年同四半期は営業利益30百万円)となりました。

経常利益は187百万円(前年同四半期は経常損失262百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は404百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円)となりました。前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失には、新株予約権戻入益829百万円の特別利益が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金、棚卸資産、その他の流動資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,632百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払売上割戻金、未払費用、長期借入金等が減少した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ774百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ859百万円減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失により404百万円減少、為替換算調整勘定が433百万円減少、また、会計方針の変更により利益剰余金の期首残高が81百万円減少した一方、退職給付に係る調整累計額が61百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、減価償却費、のれんの償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の還付等による収入がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少、未払費用の減少等があり、その結果1,039百万円の収入(前年同期は105百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得のための支出により102百万円の支出(前年同期は289百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済等により526百万円の支出(前年同期は556百万円の支出)となりました。

また、為替の換算差額により332百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より77百万円増加し、16,264百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月7日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,200	16,278
売掛金	1,495	1,350
商品及び製品	2,424	2,168
原材料及び貯蔵品	1,005	922
その他	1,370	1,013
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	22,485	21,723
固定資産		
有形固定資産	2,055	1,886
無形固定資産		
のれん	3,068	2,685
商標	4,245	4,128
その他	1,548	1,439
無形固定資産合計	8,861	8,253
投資その他の資産		
その他	1,492	1,398
投資その他の資産合計	1,492	1,398
固定資産合計	12,408	11,538
資産合計	34,893	33,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359	1,530
1年内返済予定の長期借入金	689	678
1年以内のリース債務	437	440
未払売上割戻金	2,129	1,889
未払法人税等	186	243
未払費用	1,618	1,176
代理店研修会議費引当金	13	19
ポイント引当金	73	14
その他	780	1,274
流動負債合計	7,286	7,268
固定負債		
長期借入金	8,962	8,479
長期リース債務	1,362	1,192
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,584	1,496
繰延税金負債	146	143
その他	1,104	1,091
固定負債合計	13,162	12,406
負債合計	20,449	19,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	19,528	19,041
自己株式	△7,333	△7,334
株主資本合計	13,499	13,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	1,034	600
退職給付に係る調整累計額	△94	△32
その他の包括利益累計額合計	945	572
純資産合計	14,444	13,585
負債純資産合計	34,893	33,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,041	11,724
売上原価	5,028	4,569
売上総利益	8,012	7,154
販売費及び一般管理費	7,982	6,617
営業利益	30	536
営業外収益		
受取利息	96	103
為替差益	—	2
受取保険金	66	—
その他	9	16
営業外収益合計	171	121
営業外費用		
支払利息	342	323
為替差損	41	—
その他	79	147
営業外費用合計	464	471
経常利益又は経常損失(△)	△262	187
特別利益		
新株予約権戻入益	829	—
未払費用戻入益	—	54
特別利益合計	829	54
特別損失		
特別退職金	231	171
弁護士報酬	—	108
減損損失	—	11
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	231	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	335	△49
法人税等	424	354
四半期純損失(△)	△88	△404
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	△404

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△88	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	739	△433
退職給付に係る調整額	37	61
その他の包括利益合計	777	△372
四半期包括利益	689	△776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	△776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	335	△49
減価償却費	427	363
のれん償却額	302	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△96	△103
支払利息	342	323
為替差損益(△は益)	195	△70
新株予約権戻入益	△829	—
貸倒引当金繰入額	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	85	132
たな卸資産の増減額(△は増加)	489	263
仕入債務の増減額(△は減少)	125	207
未払売上割戻金の増減額(△は減少)	△256	△193
未払費用の増減額(△は減少)	△89	△401
代理店研修会議費引当金の増減額(△は減少)	△130	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△54
その他	△590	189
小計	212	910
利息及び配当金の受取額	102	110
利息の支払額	△341	△324
法人税等の支払額	△189	△264
法人税等の還付額	110	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△73
無形固定資産の取得による支出	△248	△36
定期預金の預入による支出	△5,626	△0
定期預金の払戻による収入	5,569	—
その他	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△349	△339
リース債務の返済による支出	△206	△186
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385	77
現金及び現金同等物の期首残高	11,855	16,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,470	16,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は81百万円減少しております。なお連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の公開買付け及び株式併合

当社は、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の非公開化を目的として、2019年10月7日開催の取締役会において会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、①自己株式の公開買付けを実施することを決議するとともに、②2019年11月22日（予定）を開催日とする当社臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会において当社株式の併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議すること並びに本臨時株主総会の招集のための基準日設定について決議いたしました。なお、上記各決議は、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また2019年10月8日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2019年11月7日をもって終了いたしました。なお、本公開買付けの終了をもって、2019年10月7日付の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

I 公開買付けについて

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 356,022株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,064,927,600円(上限)
- (4) 取得期間 2019年10月8日から2019年11月29日まで

2. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付予定数 355,922株
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき金5,800円
- (3) 買付け等の期間 2019年10月8日から2019年11月7日まで
- (4) 公開買付開始公告日 2019年10月8日
- (5) 決済の開始日 2019年11月29日

3. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数 196,900株
- (2) 取得した株式の総数 196,900株
- (3) 取得価額の総額 1,142,020,000円
- (4) 取得期間 2019年10月8日から2019年11月7日まで

II 株式併合について

1. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

①取締役会決議日	2019年10月7日（月）
②本臨時株主総会基準日公告日	2019年10月8日（火）
③本臨時株主総会基準日	2019年10月23日（水）
④本臨時株主総会開催日	2019年11月22日（金）（予定）
⑤整理銘柄指定日	2019年11月22日（金）（予定）
⑥売買最終日	2019年12月20日（金）（予定）
⑦上場廃止日	2019年12月23日（月）（予定）
⑧本株式併合の効力発生日	2019年12月25日（水）（予定）

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合比率 196,901株を1株に併合
- ③減少する発行済株式総数 2,591,987株
- ④効力発生前における発行済株式総数 2,592,000株
- ⑤効力発生後における発行済株式総数 13株
- ⑥効力発生日における発行可能株式総数 40株
- ⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合をすることにより当社株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、当社の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下、当該端数の処理において同じとします。）に相当する当社株式を関係法令の規定に従って売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。

なお、当社は、本端数処理交付見込額を、本公開買付価格より450円高い、1株当たり6,250円とすることを決定しており、当該端数の合計数に相当する当社株式の売却価格については、本端数処理交付見込額に当該各株主の皆様が所有していた当社株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行う予定です。なお、かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項が準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する当社株式を親会社等に売却すること、又は会社法第235条第2項が準用する会社法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることとを予定しております。

⑧1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△17,505,089円60銭	△58,452,030円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。